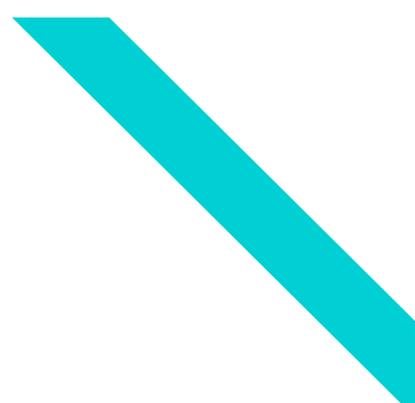


# TOKYO SWAP RATE

**OUTCOME STATEMENT AND TOKYO SWAP RATE (FOR SWAPS  
REFERENCING TIBOR®) CESSATION NOTICE**

公表日: 2022 年 10 月 31 日

資料のステイタス: 公表



# Contents

1. 概要.....	4
2. まとめ .....	5
3. フィードバック .....	5
<a href="#">東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表終了</a>	
<a href="#">東京スワップレートの日本円 TIBOR®参照バージョン</a>	
<a href="#">東京スワップレート(TONA 参照)と東京スワップレート・フォールバックの公開遅延ポリシー</a>	
4. 結果.....	6
<a href="#">東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表終了</a>	
<a href="#">東京スワップレートの日本円 TIBOR®参照バージョン</a>	
<a href="#">東京スワップレート(TONA 参照)と東京スワップレート・フォールバックの公開遅延ポリシー</a>	
Appendix.....	8

*distributed in whole or part, or be used to create any derivative works, without the express written permission of Refinitiv, which permission may be withheld in Refinitiv's sole discretion. No action should be taken or omitted to be taken in reliance upon Information in this communication and Refinitiv does not accept any liability for the results of any action taken or omitted to be taken on the basis of the Information in this communication. The information in this communication is not offered as advice on any particular matter and must not be treated as a substitute for specific advice. In particular, information in this communication does not constitute legal, tax, regulatory, professional, financial or investment advice. Advice from a suitably qualified professional should always be sought in relation to any particular matter or circumstances. Refinitiv and the Refinitiv logo are registered trademarks of Refinitiv.*

*TIBOR is a registered trademark of the Federation of Bankers Associations of Japan, registration number 4115624.*

## 1. 概要

リフィニティブは、金融ベンチマークとインデックスの主要な算出・公表主体です。

東京スワップレート(TSR)は、1年から40年までのテナーをサポートする日本円金利スワップの一連のベンチマークです。現在、東京スワップレートは3つのバージョンが公開されています:

- 東京スワップレート(TIBOR®参照)
- 東京スワップレート(TONA 参照)
- 東京スワップレート・フォールバック

リフィニティブは東京スワップレート(TIBOR®参照)を公表しております。公表主体として、リフィニティブは入力データの収集、レートの決定と公開、レートのガバナンス、監視、完全性のあらゆる側面を担当しています。Refinitiv Benchmark Services (UK) Limited ("RBSL")は、ベンチマークである東京スワップレート(TONA 参照)および東京スワップレート・フォールバックの算出・公表主体です。RBSLは、入力データの収集、ベンチマークの決定と公開、ガバナンス、監視、コンプライアンス、健全性等のあらゆる点を担当します。RBSLは、英国では金融行動監視機構("FCA")、FCA 参照番号 610678 によって認可および規制されています。

東京スワップレート(TIBOR®参照)は、変動金利をユーロ円 TIBOR® (Z-TIBOR®) とする金利スワップの固定金利となっています。ユーロ円 TIBOR®は全銀協 TIBOR 運営機関によって算出・公表されており、日本円の一般的な短期金利の指標となっています。全銀協 TIBOR 運営機関は、無担保コール市場の実勢レートを反映した日本円 TIBOR® (D-TIBOR®)も公表しています。ユーロ円 TIBOR®は2024年12月末に終了する可能性が高く、一方で D-TIBOR®の公表停止はまだ予定されていません。東京スワップレート(TIBOR®参照)は、1年から10年までの11テナーをカバーしており、日本の営業日の日本時間15時30分に公表されております。

2021年12月、リフィニティブは、ベンチマークの算出に必要なパネル行の最低の数を減らし、東京スワップレート(TIBOR®参照)のフォールバック手順の簡素化を提案するコンサルテーションペーパー ([consultation paper](#)) とアウトカムステートメント ([outcome statement](#)) を公表しました。2022年1月、東京スワップレート(TIBOR®参照)を東京スワップレート(TONA 参照)とスプレッド調整で算出する新しいフォールバック手順手法の実施に関する2回目のコンサルテーションペーパー ([second consultation paper](#)) と結果ステートメント ([outcome statement](#)) を公表しました。その結果、現在の東京スワップレート(TIBOR®参照)は新しいフォールバック手順のメソドロジーを使用して計算されています。

2022年8月10日に公表されたコンサルテーションペーパーの目的は、以下に関する市場参加者のフィードバックを収集することでした。

- 東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表停止のタイムラインと今後のアプローチの案
- 東京スワップレートを日本円 TIBOR (D-TIBOR®)を参照するレートの有効性
- 東京スワップレート(TONA 参照)と東京スワップレート・フォールバックを“NO FIX”をルールに沿って公開か？

ご意見の概要とリフィニティブの決定は、それぞれセクション2と3に記載されています。公表されたコンサルテーションに対する回答に感謝いたします。

## 2. まとめ

東京スワップレート(TIBOR®参照)のすべてのテナーの算出・公表は、2023年3月31日(金)の日本時間15時30分に最後に公表された後に完全に終了します。東京スワップレート(TIBOR®参照)の利用者は、この公表終了のご案内に基づき、当該ベンチマークを使った契約、およびその他の取り決めに適切かつ堅牢なフォールバックまたは公表終了に対処するためのその他の取り決めがあることをご確認ください。

リフィニティブは、現在の東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表終了の前に東京スワップレートの日本円 TIBOR®参照バージョンを公表しませんが、入手できる入力データがベンチマークの算出のために利用可能であるかどうかを引き続きモニターします。

RBSLは監視委員会の助言を得て東京スワップレート(TONA 参照)および東京スワップレート・フォールバックの公表遅延ポリシーを見直します。

## 3. フィードバック

リフィニティブは、2022年8月10日の[コンサルテーションペーパー](#)に対して数件のご意見をいただきました。ご意見の件数が少なかった理由は、東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表終了に関しては2022年1月のコンサルテーションペーパーの時点で頭出しさせていただいており、リフィニティブが2022年8月のコンサルテーションペーパーでの提案が2022年1月のコンサルテーションペーパーでいただいたご意見とあまり変わりがなかったからであると考えております。

### 東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表終了

**Q1: 2023年3月31日の東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表停止となりますが、取引契約にフォールバック条項やその他契約を維持するための合意をするのに十分な時間が確保できると考えられますか？ そうでない場合は、その理由とさらに時間が必要な理由を詳しく説明してください。**

2022年1月のコンサルテーションペーパーのご意見の大多数は、2022年第3四半期から2023年第1四半期間に公表を終了することを支持しておりました。2022年8月のコンサルテーションペーパーに対していただいたご意見のうち2件は、東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表終了の時期を6~12ヶ月遅らせるよう求めておりました。理由は、延長された期間に契約のフォールバック条項を修正し、ポリシーとシステム更新を完了させたいというものでした。

リフィニティブは、世界的な金利市場の環境の変化を踏まえると、東京スワップレート(TONA 参照)と固定されたスプレッド調整に基づいて算出されている東京スワップレート(TIBOR®参照)のメソドロジーが、これほど長期にわたって市況を正確に反映したものにならない可能性があることを懸念しています。

リフィニティブは、公表終了時期の延長を求めた企業にフォローアップしました。これらの企業は、2023年3月31日に東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表停止に合意しました。

**Q2: 公表停止後、東京スワップレート(TIBOR®参照)の RIC およびページには、3 ヶ月間の最後に更新されたレートが表示されたままになり、この期間が終わればレートは削除されます。公表停止後にしばらく RIC とページに最終レートが残ったままであることで何か問題が起きる可能性がありますか？可能性があると思われる場合、その理由を説明してください。また、公表停止後 3 ヶ月後にレートを削除すると何か問題が起きる可能性がありますか？可能性があると思われる場合、その理由を説明してください。**

東京スワップレート(TIBOR®参照)の RIC とページの最終レートが、公表終了日から 3 ヶ月間継続して表示されることへの懸念はございませんでした。さらに、公表終了後、3 ヶ月でこのベンチマークの情報を廃止することへのご意見もいただきませんでした。

## 東京スワップレートの日本円 TIBOR®参照バージョン

**Q3: リフィニティブが東京スワップレートの日本円 TIBOR®参照バージョンを算出するための入力データとして利用できる可能性がある既存のデータソースは他にありますか？**

**Q4: 東京スワップレートの日本円 TIBOR®参照バージョンへの入力データを取得できると思われる新しいデータソース(または、現在のデータソースの基の流動性の大幅な改善)が将来期待できると考えられますか？**

東京スワップレートの日本円 TIBOR®参照バージョンの入力としてブローカーデータが利用できる可能性が指摘されました。しかし、取引市場の現状を考慮した結果ベンチマークを作成するのに十分な流動性がないことが分かりました。東京スワップレートの日本円 TIBOR®参照バージョンのための入力データとして、推奨された他のデータソースはありませんでした。

ユーロ円 TIBOR の公表終了に伴いブローカーが仲介する日本円 TIBOR を参照する金利スワップの流動性の増加が見込めるため、ベンチマークの入力データとして利用できる可能性があるというご意見もいただきました。

## 東京スワップレート(TONA 参照)と東京スワップレート・フォールバックの公開遅延ポリシー

**Q5: “NO FIX”の公表後、ベンチマークの算出・公表に十分なデータが利用可能になった場合、“NO FIX”は、そのまま保持されるべきでしょうか？一旦公表された“NO FIX”をベンチマークとして計算されたレートに置き換えるべきでしょうか？**

**Q6: “NO FIX”がベンチマークに置き換わる場合、置き換えを実施するタイミングになんらかの条件をつけるべきですか？条件が必要だとすれば、どのような条件が良いと思いますか？**

“No Fix”を公表後、算出されたベンチマークを“No Fix”に置き換えることは、ベンチマークによる置き換えがすぐに可能である場合のみ支持されました。ベンチマークは、“No Fix”を一旦公表してから 30 分以内から公表日当日の日本時間 23 時 59 分までにベンチマークに置き換えるべきとのご意見でした。

## 4. 結果

## 東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表終了

Appendix に記載されているものを含め、東京スワップレート(TIBOR®参照)のすべてのテナーの算出・公表は、2023年3月31日(金)の日本時間15時30分に最後に公表された後に完全に終了します。この公表により、東京スワップレート(TIBOR®参照)は「決済レート」として、「2021 ISDA Interest Rate Derivatives Definitions」(2021年版定義集)および「2006 Definitions Benchmarks Annex to the ISDA Benchmarks Supplement」(ISDAベンチマーク・サプリメントに対する2006年版定義のAnnex)に基づく「Index Cessation Event」(インデックス停止イベント)となります。

最後にベンチマークの更新がされた後、<27143>ページ上の最後に公共されたレートが引き続き表示され、「東京スワップレート(TIBOR®参照)は終了しました。ユーザーは代替レートの使用を検討することをお勧めします。他のRICは、通知なしに最終的に公開されたレートを表示します。東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表終了から3か月が経過すると、Appendixに記載されているRICおよびページはリフィニティブのサービスから削除されます。リフィニティブは、2023年3月31日以降、東京スワップレート(TIBOR®参照)のフォールバックを公表しません。この公表終了に関する詳細等は、リフィニティブからのご案内、Data Notification ([DN204998](#))によってもご確認いただくことができます。

東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表終了は、東京スワップレートの他のバージョンには影響しません。RBSLは、東京スワップレート(TONA参照)と東京スワップレート・フォールバックを引き続き公表します。

## 東京スワップレートの日本円TIBOR®参照バージョン

2022年8月のコンサルテーションペーパーに記載されているように、リフィニティブは、現在の東京スワップレート(TIBOR®参照)の公表終了日の前に東京スワップレートの日本円TIBOR®参照バージョンを公表しません。リフィニティブは、引き続き日本円TIBORを参照する金利スワップの市場での流動性とデータが入力データとして利用が可能であるかどうかをモニターし、東京スワップレートの日本円TIBOR®参照バージョンのニーズに応じて、将来的に日本円TIBOR®参照バージョンを算出・公表の可否を見直す可能性があります。

## 東京スワップレート(TONA参照)と東京スワップレート・フォールバックの公開遅延ポリシー

このコンサルテーションで集められたフィードバックを考慮して、RBSLは監視委員会の助言を得て東京スワップレート(TONA参照)および東京スワップレート・フォールバックの公表遅延ポリシーを見直し、メソドロジーを変更する可能性があります。RBSL理事会の承認を保留中、リフィニティブは合意された変更を反映するようにメソドロジー([methodology](#))を更新します。

## Appendix

2023年3月31日の公表を最後に、更新を終了する RIC およびページのリスト

テナー	東京スワップレート(TIBOR®参照)
All	JPYTSRT= 27143
1-Year	JPYTSRT1Y=
18-Months	JPYTSRT18M=
2-Years	JPYTSRT2Y=
3-Years	JPYTSRT3Y=
4-Years	JPYTSRT4Y=
5-Years	JPYTSRT5Y=
6-Years	JPYTSRT6Y=
7-Years	JPYTSRT7Y=
8-Years	JPYTSRT8Y=
9-Years	JPYTSRT9Y=
10-Years	JPYTSRT10Y=

Visit [refinitiv.com](https://refinitiv.com)

Refinitiv, an LSEG (London Stock Exchange Group) business, is one of the world's largest providers of financial markets data and infrastructure. With \$6.25 billion in revenue, over 40,000 customers and 400,000 end users across 190 countries, Refinitiv is powering participants across the global financial marketplace. We provide information, insights, and technology that enable customers to execute critical investing, trading and risk decisions with confidence. By combining a unique open platform with best-in-class data and expertise, we connect people to choice and opportunity – driving performance, innovation and growth for our customers and partners.

An LSEG Business

